第八次宮崎県農業・農村振興長期計画

後期計画

概要版

持続可能な魅力ある
みやざき農業の実現

日本のひなた 宮崎県

令和8年3月

宮崎県













目 次

１　宮崎県農業・農村振興長期計画について…… 1

２　第八次宮崎県農業･農村振興長期計画（後期計画） 1

（1）全体構成

（2）計画の目標

３　ポイント①　重点プロジェクトについて…… 3

（1）次代を担う人材・体制づくり

（2）生産性の高い農業の展開

（3）持続性の高い農業・農村の実現

４　ポイント②　地域プランについて…… 7

宮崎県農業・農村振興長期計画について

位置付け

県では、本県農業・農村の持続的発展に向けた総合的かつ中長期的な方向性を示す基本指針となる宮崎県農業・農村振興長期計画を作成しています。

計画は、国の「食料・農業・農村基本法」に基づく本県の具体的な計画としての位置付けであるとともに、農業者をはじめ、市町村、関係団体等の共通指針として活用されることを期待しています。

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）

全体構成

第１編　長期ビジョン

- 第1章　みやざき農業の現状
- 第2章　社会情勢の変化と時代の潮流
- 第3章　危機事象の発生と対応
- 第4章　農業政策をめぐる動向
- 第5章　計画の目標と目指す将来像（令和12年）
- 第6章　農業構造展望と農業生産の目標（主要指標）

	(R7)	→	(R12)
◆農業産出額	3,725 億円	→	3,885 億円
◆営農経営体数・自給的農家数	25,056 経営体	→	21,867 経営体
◆農業就業者数	34,996 人	→	33,700 人
◆耕地面積	61,800 ha	→	60,000 ha

※農業産出額のR7（3,725億円）はR6値

第2編　重点プロジェクト　ポイント①

- （1）次代を担う人材・体制づくり
- （2）生産性の高い農業の展開
- （3）持続性の高い農業・農村の実現

第3編　基本計画（令和8年～令和12年の具体的な施策）

- 第1章　施策の体系
- 第2・3章　施策、品目・畜種別の具体的な展開方向
- 第4章　地域プラン　ポイント②
- 第5章　経営モデル

第4編　計画実現に向けた推進体制

- 第1章　役割分担
- 第2章　計画の推進体制

計画の目標

私たちは、あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造への変革をすすめ、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を共創することで、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現を目指します。

目　標　**持続可能な魅力あるみやざき農業の実現**

みやざき型家族農業の強化
家族経営体・法人
経営規模の大小や個人・法人の別を問わず
家族を中心とした産地を支える経営体

農業農村の重要性を県民と共有
食料の供給機能や多面的機能、
美しい景観、豊かな文化、合理的な価格形成など



農業の魅力向上



～あらゆる危機事象に負けない農業～
新防災





～賢く稼げる農業～
スマート化





「新防災」、「スマート化」の展開方向



ポイント① 重点プロジェクトについて

概要

重点プロジェクトは、後期計画の着実な推進を実現するため、特に重点的かつ横断的に取り組むべき施策を取りまとめたものです。

本県が将来にわたり農地などの生産基盤を維持しながら、「食料供給基地」としての役割を果たせるよう、次代を担う人材の確保・育成と、「生産性」と「持続性」を両立した「稼げる農業」の実現を一体的に推進し、本県農業の更なる発展を目指します。

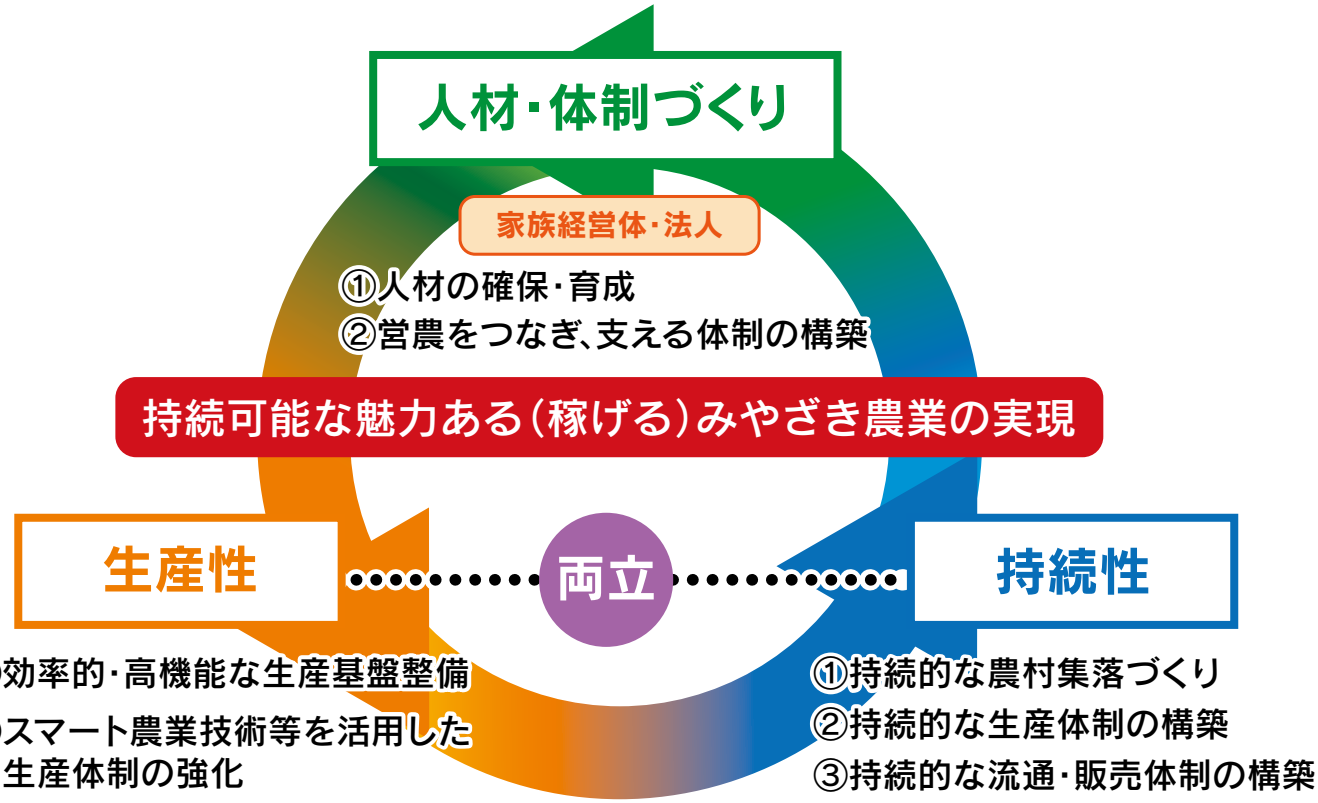
本県農業を取り巻く情勢



等々・・・

「食料安全保障の確保」に向けた本県の役割の高まり

食料供給基地としての役割を果たすための重点的施策の展開



総括指標	農業所得が1,000万円以上の経営体の割合※1	(R6) 12.8%※2 → (R12) 16.1%

※1　県が把握できる申告時財務諸表添付者における割合
※2　令和4年から令和6年の平均値

（1）次代を担う人材・体制づくり

本県の農業・農村が次の世代に引き継がれていくよう、新規就農者・雇用就農者の確保や、地域の中核的な担い手となる人材の育成、経営資源・技術の承継や地域を支える多様な農業者の支援、労働力の確保並びに営農指導体制の強化など地域農業を好循環させる体制の構築に取り組みます。

人材の確保・育成

地域内外からの多様な人材の確保

- 多様な人材の呼び込み強化
- 就農トレーニング体制の構築
- 雇用就農者の受け皿となる参入の促進
- リース方式の就農団地の整備


呼び込みの強化


トレーニング体制の構築

好循環サイクル

魅力の体現（稼げる農業の実現）




経営基盤の強化

人材育成・経営安定（就農後の定着）

家族経営体・法人

- 経営発展段階に応じた経営・技術支援
- 商工、農業団体と連携した経営指導
- 専門家派遣等による伴走支援


経営・技術、伴走支援

営農をつなぎ、支える体制の構築

営農継続や規模拡大のサポート


雇用人材の確保

- 外国人材や短期就労人材の確保・調整
- 農業支援サービス事業者の育成・活用


農業支援サービスの活用

＋

経営資源・技術の円滑な承継


経営資源のリスト化

- 産地ぐるみの承継体制の構築
- 就農地や施設等の事前確保


承継体制の構築

＋

営農指導体制の強化


指導人材の育成

- JA等と連携した指導人材の育成


指導力の発揮

プロジェクト指標

指　標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）	測定の目的
新規自営就農者数	117人	180人	担い手が確保できているか
新たに法人化した農業経営体数（累計）	―	225法人	
産地単位での承継体制※1の構築数（累計）	―	20産地	産地による新たな承継体制の構築が進んでいるか

※1 産地内で、①合意形成、②経営資源のリスト化、③研修体制　ができていること

（2）生産性の高い農業の展開

生産性の高い農業を展開するため、生産の効率化に向けた農地の集約や区画拡大等の生産基盤の整備を進めるとともに、スマート農業技術等の活用や分業による生産体制の強化、併せて気候変動に伴う高温等に対応した新品種や生産技術の開発と普及に取り組みます。

効率的・高機能な生産基盤整備

区画拡大

・農地の集積・集約化
・畦畔除去



ほ場整備により区画拡大した農地

畑かん施設の整備・水田の汎用化

・かんがい施設の整備
・散水施設の導入



露地野菜での散水

・暗渠排水の整備
・農地のフル活用



水田の暗渠排水整備

スマート農業技術等を活用した生産体制の強化

施設園芸

・データ駆動型農業技術の活用
・AI分析による環境制御支援システムの開発
・収穫作業を効率化させる技術の現場実装



施設きゅうりにおけるデジタル技術の活用

露地園芸

・種苗供給体制の強化
・スマート機械導入による規模拡大
・インテグレーションによる分業体制強化



だいこんにおける収穫作業の分業化

水田農業

・主食用・加工用等のバランスのとれた米づくり
・収量データ等に基づく肥培管理
・スマート農業技術の活用



ドローンを活用した水田における肥培管理

畜産

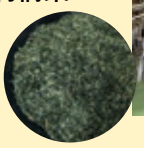
・拠点施設の担い手育成機能の強化
・コントラクター育成等の分業体制の強化
・ゲノミック評価による家畜改良
・スマート農業技術の普及



スマート機器による牛群情報の一元管理

輸出産地づくり

・輸出規制に対応した栽培・飼養管理方法の改善
・輸出先国に応じた施設整備や出荷体制構築





輸出対応茶工場の整備

気候変動への対応

・高温耐性品種の開発・普及
・新規品目の探索
・新規作型の検討
・家畜の改良
・栽培・飼養管理技術の開発



高温耐性水稲品種の開発・普及

プロジェクト指標	指　標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）	測定の目的
	区画を拡大した面積（累計）	―	800 ha	区画拡大が進んでいるか
	施設きゅうりの平均反収※1	20 t/10a	30 t/10a	データ駆動型農業技術により生産性が向上しているか
	肉用子牛の出荷率（子牛出荷頭数／母牛頭数）	74 %	77 %	繁殖成績の向上が図られているか

※1 施設園芸のデジタル化推進プロジェクト（Dプロ）に参加している生産者の平均反収

（3）持続性の高い農業・農村の実現

本県農業が将来にわたって持続可能な産業として発展し続けるため、中山間地域の農村集落機能維持や、農業生産に由来する環境負荷や海外資源への過度な依存の低減、大消費地等への安定的な供給及び輸送体制の構築、商品の高付加価値化、消費者等への理解醸成などに取り組みます。

持続的な農村集落づくり～中山間地域を守る～

中山間地域の所得確保

- 気候、地形を活用した特長ある産地づくり
- 地域資源の高付加価値化



特長を生かした産地づくり


地形を活用した放牧


地域資源の高付加価値化

農村集落の機能維持

- ICT導入等による省力化や新技術導入
- 中間支援組織※1の育成、ネットワーク化


有害獣の捕獲通知システム


地域での農用地保全


遊休施設などの地域資源活用


県内組織のネットワーク化

持続的な生産体制の構築 ～環境と調和した農業～

環境負荷の低減

- みどり認定取得促進


有機質肥料の利用による
化学肥料の使用量低減

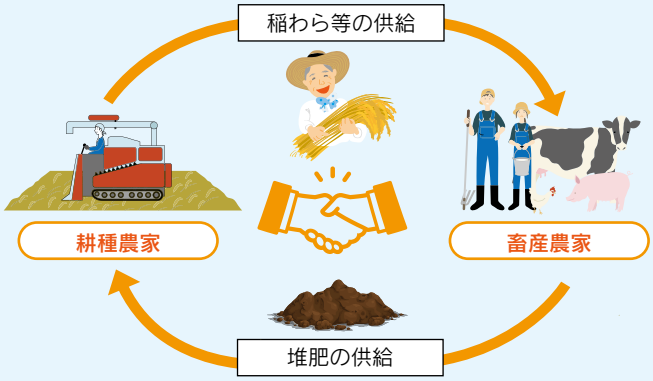

生物農薬（天敵）による
化学農薬の使用量低減


抵抗性品種による化学農薬の
使用量低減（左：抵抗性品種）


ヒートポンプ導入による
燃油の使用量低減

地域資源の活用

- 耕畜連携の強化



持続的な流通・販売体制の構築 ～求められる商品を、効率よく届ける～

供給機能の強化


- 共同利用施設や家畜市場等の集約・機能強化


- パレット化等による物流効率化

多様化する消費ニーズへの対応


- 新ブランド基準による産地づくり


- デジタル技術を活用した出荷予測



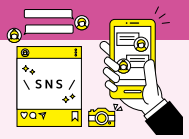
- 多様な事業者が連携した新ビジネスの創出

農業農村に対する理解醸成

- 幅広い年齢層を対象とした食育活動
- 合理的な価格形成等に関する情報発信







プロジェクト指標

指　標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）	測定の目的
中山間地域等直接支払制度のネットワーク化協定数	63協定	163協定	農村集落機能の維持に向けた取組が進められているか
化学肥料の削減割合（令和3年度比）	25.3%	30.0%	環境と調和の取れた農業の実践が進んでいるか
物流機能を強化した県内拠点数（累計）	—	4件	持続的な流通・販売体制の構築が進んでいるか

※1 行政等と集落の間に立ち、専門的な立場から様々な分野のコーディネート・サポートを行う組織

ポイント② 地域プランについて

概要

本県は、平地から山間部に至る多様で豊かな立地条件等を有しており、県全体として農業・農村の振興を図るためには地域に応じた農業・農村づくりを推進していくことが必要です。

このため、目標や重点プロジェクト等を踏まえながら、地域農業・農村の持続的発展に向け、目指す将来像や産地づくりの視点による具体的な取組の方向を「地域プラン」として策定しています。

地域農業・農村の目指す将来像

西臼杵地域

共同の力で持続可能な山間地農業を守り、西臼杵の地域特性やブランド力を生かした魅力ある産地づくり

主な重点的施策の例

共同の力で農地を守り農業を続ける農村集落づくり

東臼杵地域

地域の技と力を結集して、チームで「産地革新」に取り組む東臼杵農業

主な重点的施策の例

土地利用型品目を活用した収益性の高い水田農業の確立

西諸県地域

“革新”と“共創”で築く魅力ある「にしもろ農業・農村」

主な重点的施策の例

耕畜連携が育むしなやかで強い畜産産地づくり

児湯地域

高度な生産基盤と技術が調和した「持続的で創意あふれる児湯地域農業」

主な重点的施策の例

スマート農業技術と大規模化による施設ピーマン日本一の堅守

中部地域

先進技術と地域資源をフル活用！多様な経営体が未来を切り拓く農業・農村

主な重点的施策の例

日本一のきゅうり産地維持のための生産性と収益性の両立

北諸県地域

多様な担い手の連携と分業で築く「持続可能な北諸県農業」

主な重点的施策の例

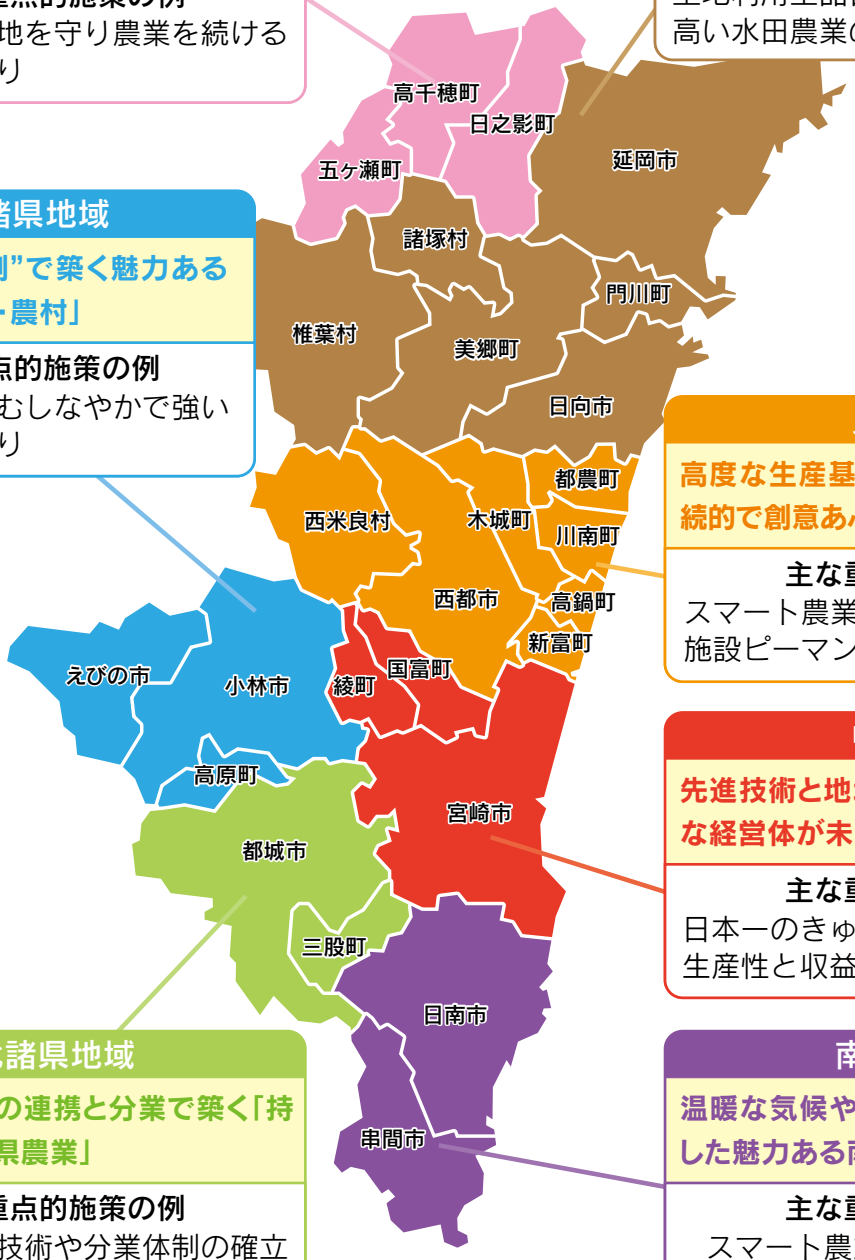
スマート農業技術や分業体制の確立等による肉用牛産地づくり

南那珂地域

温暖な気候や豊富な地域資源を生かした魅力ある南那珂の農業

主な重点的施策の例

スマート農業を実装する多様な水田経営モデルの育成



農林水産業者、県民の皆さまの「知りたい！伝えたい！相談したい！」にお応えします！

宮崎県 農林水産業ナビ
ひなたMAFiN
マフィン
Miyazaki Agriculture Forestry Fisheries Navigation

農林水産業に関する
- 多様な情報をホームページでわかりやすく提供！
- タイムリーな情報をＳＮＳなどを活用して発信！
- 皆さまの思いや意見を集約！

ひなたＭＡＦｉＮ　検索

メルマガ登録はこちら

【発行】　宮崎県農政水産部農政企画課　TEL.0985-26-7426　FAX.0985-26-7307